

平成27年度 予算提案説明

次に、施政方針に基づきます平成27年度当初予算案について提案説明を申し上げます。

まず、一般会計予算についてでございますが、国におきましては、経済対策・26年度補正予算や27年度税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立を実現する予算とされております。

本市におきましても、こうした国の予算を踏まえたうえで、「健康都市づくり」、「教育力の向上」、「経済の再生」など、政策懇談会からの提言を具体的に実現するために必要な事業費を計上したほか、防災拠点施設建設事業など、緊急性の高い事業を推進するものでございます。

一方で、財政の健全化にも配慮し、基金の有効活用など、自主財源に重きを置きながら重点化した予算といたしております。

一般会計予算の総額は、486億5,478万2千円で、前年度比18億3,850万4千円、3.9%の増となっております。

前年度よりも増加いたしましたのは、がん検診無料化を図る健康増進対策費や、学力向上学習支援事業費などの施策事業費が増加したことに加え、清掃センター施設整備事業やマイントピア別子改修事業などの増により、普通建設事業費が増加したことなどによるものでございます。

次に、各種事業を賄う財源でございますが、特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・県支出金、市債などで、前年度よりも14.8%増の172億9,839万1千円を見込んでおります。県支出金などは減少いたしておりますが、国庫支出金及び市債などについて増加いたしましたことから、特定財源の構成比は、前年度より3.4ポイント高い35.6%となっております。また、地方債依存度につきましては、10.1%と、前年度の8.2%から1.9ポイント上昇しております。これは、一般廃棄物処理事業債や地域活性化事業債などが増加したことなどによるものでございます。

年度末地方債残高見込みにつきましては、497億8,536万7千円となり、平成26年度末残高見込みより、1億7,219万6千円、0.3%増加するものと見込んでおります。このうち臨時財政対策債は、209億9,795万9千円と、市債残高の42.2%を占める見込みとなっております。

また、繰入金につきましては、公共施設整備基金4億3,768万3千円のほか、合併振興基金繰入金2億3,633万9千円など、特定財源として各種基金の活用を図っております。

次に一般財源でございますが、市税のうち、個人市民税につきましては、1.0%の増収を見込んでおります。また、法人市民税につきましては、輸出環境の改善や経済対策などにより、前年度当初予算比で20.0%の増収を見込んでおります。

これらにより市税全体では、前年度比2億2,195万円、1.2%増の184億8,689万7千円を見込んでおります。

地方交付税につきましては、前年度よりも1億8千万円、2.9%減の60億円を見込んでおります。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金9億8,965万4千円などを計上いたしております。

これらによりまして、一般財源総額は、前年度よりも3億8,544万4千円、1.2%減の313億5,639万1千円、構成比は64.4%となっております。

以上が一般会計予算の概要でございます。

現在国は、平成27年度予算を、昨年同様、緊急経済対策に基づく補正予算と一体的なものとして進めており、地方自治体におきましても、好循環拡大に向けた緊急経済対策の各施策を、迅速かつ着実に実行することが求められるものと考えております。

一方、地方財政計画においては、一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして増額したうえで、昨年度に引き続き臨時財政対策債の発行を大幅に抑制するなど、一般財源の質の改善に向けた取り組みも行われております。

このため、緊急経済対策などに、短期的・集中的に財源を投入することはもちろんでございますが、中長期的な視点も踏まえ、より効果・効率的な行財政運営を継続し、健全財政を堅持したいと考えております。

次に、特別会計につきましては、貯木場事業、渡海船事業、住宅新築資金等貸付事業、平尾墓園事業、公共下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、

後期高齢者医療事業及び工業用地造成事業の全9会計、また企業会計につきましては、水道事業、工業用水道事業につきまして、それぞれの事業に要します事業費、事務費について特別会計で365億1,630万5千円、企業会計で34億6,210万3千円を措置いたしております。

以上で平成27年度当初予算の説明を終わります。